

自主調査研究報告【継続報告】

離島における地方港湾の利活用に関する研究（継1B-2-③）	大分類	継1B
	中分類	継1B-2

1. 目 的

北海道に23ある地方港湾は、地域の物流・産業の拠点、住民の生活拠点として重要な役割を果たしている。また、近年のインバウンドやクルーズ船の寄港増、農水産物輸出などのニーズに加えて、地方港湾所在地域のみならずオアシス指定など、地方港湾の利活用とそれによる地域活性化がより重要となっている。特に有人国境離島に存在する地方港湾においては、港湾利活用による地域活性化とその根幹となる離島フェリーの維持が離島の定住促進に直結する喫緊の課題となっている。

こうした有人国境離島地域住民の安全・安心、定住促進といった喫緊の課題に応えるには、離島及び離島フェリーの発着点となる地方港湾の機能の現状と新たな利活用の要請を踏まえ、地方港湾整備構想の作成の方向性を検討するとともに、現実の予算状況と整備スケジュールも勘案して、予算規模に応じた港湾機能の強化手法を検討することが必要である。

以上を踏まえ、本研究では、北海道の有人離島地方港湾を中心として、港湾の利活用と地域活性化に関する課題と新たなニーズを抽出するとともに、早期に効果発現が可能となるような長期整備構想の作成手法や整備における課題を整理し、地方港湾の整備のあり方を提案することを目的とする。

2. 実施内容

令和元年度は、離島地方港湾の利活用・地域活性化についての課題、新たなニーズを抽出し、

研究の検討課題を「離島地方港湾を核とした交流人口の拡大」とした。そのモデル港を離島フェリーの発着点にあたる奥尻港、江差港とした。そして、対象地域の交流人口拡大の前提条件を把握するための文献及び統計データ等を収集整理のほか、奥尻町、江差町における交流人口と現在の取り組みの現状、課題について現地調査とヒアリングを実施した。

令和2年度は、奥尻港を核とした交流人口拡大を目的として、離島フェリー発着点の奥尻港・江差港の活用方策を検討することとした。具体には、交流人口を拡大するにあたりボトルネックとなる事象やポストコロナ社会への対応も含めた新たなニーズを奥尻町や観光協会等とのWEB会議により確認した。また、条件が不利な地域でも交流人口拡大の取り組みが成果を上げている先進地域の事例を収集し、奥尻地域への適用を検討した。

令和3年度は、奥尻の地域資源を活かした新たな交流モデルの構築を目的にモニターツアーを計画していたが、他事業（観光庁、道庁）でも同様の内容で実施されることとなったため、この他事業の情報収集や比較を進め、本研究におけるワークショップで他事業を含めた総括的な検討を進め、以下の成果を得た。

- ①交流人口拡大に向けた意見を交換する機会が無かったが、ワークショップで実現したと評価され、参加者の各活動を情報共有するとともに、地元関係者の気運を高めた。
- ②奥尻の強みを活かすコンセプトによる滞在モデルを提案した。また、雨天時の対応を踏まえた、屋外と屋内メニューの連携強化や事前

調整の必要性を再確認できた。

- ③交流モデルの実現・継続に向けた体制づくりとして、窓口やコーディネイトの配置、および労働力不足の解消や回避など方策を整理した。
- ④イベントカレンダーの作成、および体験メニューやアクセス時間を観光マップに反映した。

令和4年度は、鴛泊港（利尻富士町）を検討対象として、①観光入込動向やアフターコロナ、離島振興法改正などの情勢変化の把握、②利尻島の観光資源、体験観光、イベントの開催状況の把握、③交流人口拡大に向けたボトルネックを検討した。

令和5年度は、交流人口拡大に向けた課題・問題点を把握するため、利尻・利尻富士両町の地元関係者によるワークショップを開催した。この中で、イベント、体験コンテンツ、インバ

ウンドや個人客、受入環境、冬季や荒天対応、交流機会、及びコロナ禍明けの対応に関して意見が出ていた。一方、取組みや連携の進め方について、イベントに関する内容が多くを占める中で、イベントに関して、開催時期の平準化、開催時期の見直し・調整、担い手の確保、クルーズ船寄港時の対応、両町の連携、及びリピーター等の議論が展開された。

3. 今後の対応

令和6年度は、引き続き鴛泊港を対象として、利尻町も含めた関係者とワークショップを開催する。この中で、昨年度抽出した問題点の対応策の検討や交流人口拡大に向けた課題等の意見交換を行った上で、イベントの運営方法のほか、観光客が来島時に体験する付加価値向上方策など、交流モデルの検討を進める。